

産業目線

【活動選定項目】	① カーボンニュートラル(CN)への対応															
<p>具体的取り組み項目</p>	<p>次世代自動車を核とした脱炭素に向けた具体的な取組の推進や施策の立案を行う。</p> <p>取り組み項目① 市が保有する公用車に対する次世代自動車の導入割合を高める。</p> <p>取り組み項目② 公共施設への電気自動車充電設備の拡充と市民への開放を行う。</p> <p>取り組み項目③ 次世代自動車の普及や活用を促すための啓発や購入の誘因策を具体化する。</p>	<p>【目標 2030年度までに3割】</p> <p>【目標 2030年度までに市民開放設備を設置】</p> <p>【目標 2030年度までに制度化】</p>														
<p>前回まで 活動状況</p>	<p>○カーボンニュートラルへの対応を含めた「地球温暖化対策の取組」「公用車の次世代自動車への更新」を題材に一般質問（随時）</p> <p>○新年度（令和4年度・2022年度）予算への反映を要望する要望書を市長へ提出（2021年9月）</p> <p>○東海商工会議所との行政情報交換会を開催（2021年10月）</p> <p>○新年度当初予算編成の進捗状況及びカーボンニュートラルへの対応を意見聴取（随時）</p>															
<p>今回 具体的活動</p>	<p>○次世代自動車の普及誘因策を含めた「地球温暖化を防止する取組」を題材に一般質問(6月16日)</p> <div data-bbox="481 654 1568 1021" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【質問】環境性能に優れた自動車の普及を加速させる誘因策として打ち出された次世代自動車購入促進補助事業について問う。</p> <p>①補助対象に中小企業等の事業者を含めない理由は何か。</p> <p>②複数年で補助事業を実施する必要性をどのように考えているのか</p> <p>[答弁] 環境経済部長</p> <p>①愛知県が中小企業等の事業者を対象とした補助事業を実施している。</p> <p>②他市町村の実施状況も踏まえながら必要性を調査研究する。</p> <p>【要望】2点を要望する。</p> <p>①経済効果にも期待が望めるため、対象に事業者を含めること。</p> <p>②自動車の新規登録に月日を要する状況にあるため、複数年実施を検討すること。</p> </div> <p>○一般質問に至った背景（次世代自動車を取り巻く環境）</p> <p>【地球温暖化対策実行計画(区域施策編)に掲げられた成果指標】</p> <table border="1" data-bbox="481 1117 1153 1380"> <tr> <td>基本方針</td> <td>エネルギー使用を削減する ビジネス・ライフスタイルの促進</td> </tr> <tr> <td>施策の柱</td> <td>環境にやさしい移動の普及促進 ○次世代自動車の普及促進 ○環境負荷の小さい移動手段の促進</td> </tr> <tr> <td>目標</td> <td>次世代自動車 17,900台 2030年度 (現状 589台 2021年度)</td> </tr> </table> <p>【次世代自動車購入促進補助事業】</p> <table border="1" data-bbox="1198 1117 1579 1380"> <tr> <td>補助</td> <td>内容</td> </tr> <tr> <td>対象</td> <td>非営利で使用する個人</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>車両本体価格10%</td> </tr> <tr> <td>上限額</td> <td>EV 300千円 PHV 300千円 FCV 500千円</td> </tr> </table>	基本方針	エネルギー使用を削減する ビジネス・ライフスタイルの促進	施策の柱	環境にやさしい移動の普及促進 ○次世代自動車の普及促進 ○環境負荷の小さい移動手段の促進	目標	次世代自動車 17,900台 2030年度 (現状 589台 2021年度)	補助	内容	対象	非営利で使用する 個人	補助率	車両本体価格 10%	上限額	EV 300千円 PHV 300千円 FCV 500千円	<p>【図や活動の様子が分かる写真など】</p> <p>○第2回市議会定例会(6月議会)一般質問</p>  
基本方針	エネルギー使用を削減する ビジネス・ライフスタイルの促進															
施策の柱	環境にやさしい移動の普及促進 ○次世代自動車の普及促進 ○環境負荷の小さい移動手段の促進															
目標	次世代自動車 17,900台 2030年度 (現状 589台 2021年度)															
補助	内容															
対象	非営利で使用する 個人															
補助率	車両本体価格 10%															
上限額	EV 300千円 PHV 300千円 FCV 500千円															
<p>今後の活動</p>	<p>○関係部署からの意見聴取を随時行い、地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の動向並びに公用車次世代自動車普及率を注視する。</p>															